

町の財政の健全性は？

町の財政健全性は、全国共通の指標「経常収支比率」を用いて評価できますが、これは数値が低いほど財政に弾力性があり、資金の自由度が高いことを表しています。令和3年度決算においては、前年度より5.5ポイント改善した81.7%となりました。要因としては、分母となる歳入の経常一般財源の額が、普通交付税及び臨時財政対策債の伸びに伴い増額となったことによるものです。また、財政の健全性を示す比率で町の借入金や債務負担行為による支出予定額など、将来町が負担する負債の程度を示す「将来負担比率」は、前年度の16.8%から14.9ポイントと大幅に改善され1.9%となりました。この主な要因としては、地方債現在高や退職手当負担額の増加が生じている一方で、減債基金や火葬場基金への積立を行ったことや地方交付税算入額の有利な起債（借金）を行っていることがあげられます。

川俣町の財政は去年に引き続き「健全な状態」

平成19年度から、新しい財政指標を算定し監査委員に審査を受け、その意見を付して議会に報告するとともに公表することが義務付けられました。

一般会計などについては、下表（左）①から④までの指標、公営企業会計は下表（右）に資金不足比率を算定しています。前年度と比べ実質公債費比率は0.1ポイント減となり、将来負担比率は14.9ポイント改善されました。早期健全化基準を大きく下回っており、町の財政は健全な状態といえます。

令和3年度決算に基づく「健全化判断比率」

区分	川俣町の健全化判断比率		増減	早期健全化基準
	R3	R2		
①実質赤字比率	—	—	—	15.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
③実質公債費比率	4.4	4.5	▲0.1	25.0
④将来負担比率	1.9	16.8	▲14.9	350.0

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は「—」で表示

令和3年度決算に基づく「財政力指数」

区分	R3	R2
財政力指数	0.36	0.38

令和3年度決算に基づく「経常収支比率」

区分	R3	R2
経常収支比率	81.7	87.2

令和3年度決算に基づく「資金不足比率」

特別会計の名称	川俣町の資金不足比率		増減	経営健全化基準
	R3	R2		
水道事業会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	—	20.0
工業団地造成事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足がない場合は「—」で表示

用語説明

■ 財政力指数（3か年の平均）

財政の豊かさを示す「1」に近いほど財政に余裕があると見なされ、「1」を超える自治体には、交付税が交付されない。

■ 経常収支比率

数値が低いほど自由に新規事業が実施でき、高いほど決まった事業にしか財源を支出できない。

■ 実質赤字比率

一般会計などの実質収支の合計が赤字となった場合、標準財政規模（※）に対する赤字額の割合（家庭に例えれば、年収に占める年間の赤字の割合）

■ 連結実質赤字比率

一般会計、特別会計の実質収支額、公営企業の資金剰余（不足）額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合。

■ 実質公債費比率

一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年平均値（家庭に例えれば、年収に占める年間の借金返済額の割合）。

■ 将来負担比率

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合（家庭に例えれば、負債残高が年収の何年分に相当するか示した割合）。

※標準財政規模... 標準税収入額（町税、地方譲与税など）+ 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

令和3年度の主なまちの事業

地方交通・子育て支援・障がい・高齢者福祉



地方バス路線維持対策事業	1,377万5千円
コンビニ交付に係るシステム導入事業	973万5千円
自立支援給付事業	3億2,368万5千円
地域医療確保対策事業	5,000万円
生活困窮者就労準備支援事業	667万5千円
子育てほっとステーション事業費	176万7千円
保育所運営費	1億9,332万8千円
介護職員初任者研修助成事業	106万円

学校・生涯学習



小学校再編事業費（繰越明許費含む）	5億1,823万6千円
川俣中学校トイレ改修事業	3,844万5千円
コンピュータ事業費（小中学校）	2,091万6千円
かわまた認定こども園開設準備費（繰越明許費含む）	3,702万7千円
中央公民館耐震補強・施設改修事業費	2億2,328万4千円

健康づくり・環境衛生



予防接種事業費	2,933万2千円
保健対策事業費	2,962万4千円
浄化槽設置事業費（31基）	2,301万6千円
太陽光発電システム設置整備事業（太陽光・蓄電池）	262万2千円
火葬場整備事業	2億57万7千円

商工業・道路・住宅



中小企業対策費	1億304万9千円
中山工業団地測量調査業務（工業団地特別会計へ繰り出し）	1,787万円
橋りょう長寿命化補修事業費	4,318万3千円
町道西方飯野線ほか5路線の町道整備費	9,755万5千円
公営住宅長寿命化対策費	5,278万9千円

東日本大震災・原子力災害関係



除染対策事業費（生活圏）	3億1,208万円
水稲生産流通拠点整備事業	2億6,348万円
福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	4,026万7千円
営農再開支援事業費	1億1,282万9千円
移住・定住促進事業（福島再生加速化交付金）	4,481万8千円

新型コロナウイルス感染症対策



新しい生活様式に基づく行政ネットワーク構築事業（繰越明許費）	1,415万7千円
臨時特別支援事業（住民税非課税世帯分）	1億5,056万1千円
子育て世帯への臨時特別給付金	1億3,116万6千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費含む）	1億2,190万7千円
商品券発行事業	2,408万4千円
新型コロナウイルス事業者支援対策事業（繰越明許費含む）	6,082万7千円
新型コロナウイルス対策支援事業費（米、ジャモ等）	1,425万9千円